

様 式 一 覧

様式番号	様 式 名	備 考
様式第 1 号	現地説明会参加申込書	
様式第 2 号	質問書	
様式第 3 号	指定管理者指定申請書	
様式第 4 - 1 号	事業計画書（総括票）	
様式第 4 - 2 号	事業計画書【提案事項 1】	住民の平等な利用の確保に関する事項
様式第 4 - 3 号	事業計画書【提案事項 2】	県スポーツ施設の効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項
様式第 4 - 4 号	事業計画書【提案事項 3】	経費の適正化等に関する事項
様式第 4 - 5 号	事業計画書【提案事項 4】	事業計画を着実に実施するための管理運営能力に関する事項
様式第 4 - 6 号	事業計画書【提案事項 5】	地域への貢献等に関する事項
様式第 5 号	団体の概要及び業務内容、実績等	
様式第 6 号	個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書	
様式第 7 号	誓約書	
様式第 8 号	役員の氏名・住所等一覧表	
様式第 9 号	グループ構成団体一覧表	
様式第 10 号	グループ応募届	
様式第 11 号	グループ協定書	
様式第 12 号	辞退届	
[別紙] 収支予算書	[別紙 1] 管理運営に係る収支予算書	
	[別紙 2] 自主事業に係る収支予算書	
[別紙] 付属書類	施設別維持管理計画表	

様式第1号

現地説明会参加申込書

令和8年7月 日

宮崎県教育庁スポーツ振興課長 殿

団 体 名
所 在 地
担当者職・氏名
部 署 名
電 話 番 号
F A X
電 子 メ ー ル

宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場及び宮崎県総合運動公園有料公園施設の指定管理者募集に関する現地説明会への参加について、下記のとおり申し込みます。

団 体 名	
参加者職・氏名	

※ この申込書は、令和8年7月14日（火）までに、郵送、FAX又は電子メールにて提出してください。（必着）

申込先：ky-sports-shinko@pref.miyazaki.lg.jp

質 問 書

令和8年 月 日

宮崎県教育庁スポーツ振興課長 殿
(FAX : 0985-26-7339)
(E-mail : ky-sports-shinko@pref.miyazaki.lg.jp)

団 体 名
所 在 地
担当者職・氏名
部 署 名
電 話 番 号
F A X
電 子 メ ー ル

宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場及び宮崎県総合運動公園有料公園施設の指定管理者募集要領等について、下記のとおり質問します。

【質問内容】

施設名	
項 目	[資料名] 募集要領 管理運営基準書 その他 ()
	[ページ・行数・項目]
質問内容	

※ 質問事項は、本様式一枚につき一問とします。

指定管理者指定申請書

令和 8 年 月 日

宮崎県教育委員会 殿

所在地

申請者 団体名

代表者氏名



宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場及び宮崎県総合運動公園有料公園施設の指定管理者の指定を受けたいので、都市公園条例第 15 条の 3 第 1 項及び教育関係の公の施設に関する条例第 5 条第 1 項の規定に基づき申請します。

(添付書類)

- 1 事業計画書
- 2 定款、寄附行為、規約又はこれらに準ずる書類
- 3 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書（3ヶ月以内に取得したもの）
- 4 法人以外にあっては、代表者の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 5 直近 3 事業年度分の決算書類（事業報告書、損益計算書、貸借対照表及び財産目録。これらが無い場合は、これらに準ずる書類）
- 6 団体の概要及び業務内容、実績等が確認できる書類
- 7 役員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 8 国税及び地方税に関する納税証明書（未納がないことの証明書）（過去 1 年分）
- 9 施設を管理するに当たって必要な資格等の取得を証する書類
- 10 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続の申立ての事実がある者にあつては、当該申し立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を証する決定書の写し
- 11 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書
- 12 誓約書
- 13 グループ申請団体に関する書類
 - ア グループ構成員一覧表
 - イ グループ応募届
 - ウ グループ協定書

事業計画書（総括票）

団体名	
施設名	

管理運営の基本方針	
管理運営を希望する目的及び理由	

主催事業等の実施計画	実施を予定している主な事業		
	事業名	事業の目的・概要	予算額（千円）

施設の運営計画	1 開閉日・時間等			
	○ 開館（場・園）予定時間 開（ : ）～閉（ : ）			
	○ 閉館（場・園）予定日 （ ）			
	2 当施設を活用して予定している来場者サービス等			
	○			
	○			
3 人員配置計画				
	職名	人数	1人当たりの年間報酬額（千円）	備考 （資格・職種等があれば記載）

施設の収支計画	指定期間中の収支予定額（単位：千円）					
	項目	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
	収入の部					
	うち県委託料					
	支出の部					
	収支差額					

注) 「うち県委託料」の欄は、県から交付を希望する金額を記入のこと。

その他特記事項	
---------	--

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

団体名	
施設名	

【提案事項1】住民の平等な利用の確保に関する事項

1 施設運営に関する基本方針

※ 当該施設の設置目的を踏まえた総合的な管理運営の方針について記入してください。
また、利用者や地域住民等とのかかわりについても触れてください。

2 県が示した管理の基準に対する理解及び対応

※ 当該施設の利用計画や利用許可・利用制限等の基本的な考え方を記入してください。
また、各種競技大会間の調整及び競技団体等の平等な利用の確保や減免に対する考え方について記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

団体名	
施設名	

【提案事項 2】 県スポーツ施設の効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

1 利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案

※ 施設の休館（場）日や開館（場）時間の設定にあたっての考え方などを記入してください。
パンフレットの配布やホームページの開設、SNSの活用など、広報・誘客を図るために実施する計画やスポーツの普及・振興に対する取り組みについて記入してください。

2 利用者満足度の把握や苦情・要望対応、運営改善への反映

※ 利用者の満足度を把握するための具体的方法について、また、把握した内容を運営に活かすための方法について記入してください。
利用者からの苦情・要望に対してどのように対処するのか記入してください。

3 施設の設置目的の理解と課題の認識

※ 施設の設置目的や管理方針を踏まえ、スポーツの普及・振興と当該施設の関わりについて考えを記入してください。

4 指定管理者の業務に対する意欲

※ 当該施設の管理に向けた参加意欲及び抱負等を記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

団体名	
施設名	

【提案事項 2】 県スポーツ施設の効用を最大限に発揮する事業計画に関する事項

5 施設等の維持管理の適格性

※ 各種大会の受入れや利用者の便など、当該施設の特性を踏まえた維持管理の考え方について記入してください。

当該施設の管理水準向上のための方策について記入してください。

(再委託等に関する考え方を含む。)

6 その他

※ 施設の効用を発揮するイベント等の提案など、補足したい事項があれば記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

《付属書類》

施設別維持管理計画表

※ 年間管理内容(別表2)を参考に、施設管理・清掃管理・芝管理等について、表中の作業区分・実施回数・仕様(具体的にどのように実施するか)を記入してください。

事業計画書

団体名	
施設名	

【提案事項 3】経費の適正化等に関する事項

1 指定期間内に県が支払う指定管理料の提案額

※ 各年度毎の提案額及び指定期間合計の提案額を下記に記入してください。また収支計画を別紙「収支予算書」に記入してください。

令和 9 年度提案額	円
令和 10 年度提案額	円
令和 11 年度提案額	円
令和 12 年度提案額	円
令和 13 年度提案額	円
指定期間合計提案額	円

2 業務遂行のための適切な経費の積算

※ 労働関係法等の遵守や雇用、労働条件への適切な配慮を踏まえ、人件費や事業費の積算についての考え方や、内訳について記入してください。

3 管理業務の効率化と経費の適正執行に関する考え方・提案

※ 管理経費を適正に執行するためにどのような取り組みを行う予定であるか、計画の概要について記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

団体名	
施設名	

【提案事項 4】事業計画を着実に実施するための管理運営能力に関する事項

1 必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制）

※ 施設の管理運営にあたるスタッフを、組織図の形で図示してください。なお、役職、人数、常勤・非常勤の別、担当事務内容等について簡潔に併記してください。
勤務時間、週休日、一月の勤務日数、早出、遅出の有無など職員別に記入してください。
配置スタッフの保有資格や各種競技についての知識の保有状況等を記入してください。

2 職員の能力育成（研修体制）

※ 管理運営の業務を遂行するため、職員の資質の向上を図るため、どのような研修を実施するのか記入してください。

3 継続的な安定した運営が可能な財政的基盤（経営状況）

※ 現在の経営状況について記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

団体名	
施設名	

【提案事項4】事業計画を着実に実施するための管理運営能力に関する事項

8 個人情報保護への対応、情報公開への対応

※ 個人情報保護への対応、情報公開への対応、個人情報の流出等へのリスク対策について基本的な考え方や具体的対応策を記入してください。

9 事故・災害等への対応（安全管理、危機管理体制の確立）

※ 事故・災害発生時における危機管理体制、施設利用者の事故防止対策など、安全管理体制への取り組みについて基本的な考え方や具体的計画を記入してください。

注) 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

事業計画書

団体名	
施設名	

【提案事項 5】地域への貢献等に関する事項

1 環境保全への対応

※ 環境保全への取り組みについて、現在及び今後の実施内容を具体的に記入してください。

2 地域経済への配慮

※ 地域への配慮（地元雇用や物品調達、再委託先など地域との連携）やその他提案しておくべき事項について自由に提案してください。指定期間における長期計画等もあれば記入してください。

注）記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

様式第 5 号

団体の概要及び業務内容、実績等

令和 8 年 月 日現在

団体の名称				
団体の所在地	〒			
県内事務所の 名称・所在地	〒			
代表者の職・氏名	職 名		氏 名	
申請団体の名称 (共同事業体の場合)				<input type="checkbox"/> 代表団体 <input type="checkbox"/> 構成団体
設立年月日				
従業員数	団 体		県内事務所	
資本金（基本財産）				
経営理念・方針				
業務概要				
主な業務実績				
必要免許・資格 取得状況				
財政状況 (過去 3 年間について 記入してください)	年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期損益			
	累積損益			
連 絡 先	部署名		担当者名	
	電 話		F A X	
	E-mail			

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 業務概要や主な業務実績、経営理念については、当該内容が記載された団体のパンフレット等の添付に代えることもできます。
- 3 グループ応募の場合、構成団体ごとに作成してください。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名

印

チェック欄（次のいずれか該当する項目欄の□にチェック☑を入れてください。）

〈領収証書の写し添付〉

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

添付する領収証書の写しがない場合等

〈特別徴収実施確認〉

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号

市（町・村）確認印

〈特別徴収義務がない場合〉

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

→ 確認印を受けてください。

〈開始誓約〉

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）宛てに送付してください。→ 確認印を受けてください。

- ・領収証書を添付する際は、裏面に6か月以内の領収証書の写しを添付してください。
- ・複数の市町村に従業員が居住している場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを貼付するか、確認印を受けてください。
- ・従業員が居住する全ての市町村の領収証書の貼付または確認印の押印の必要はありません。

〈開始誓約〉

- 当事業所は、現在宮崎県内に事業所（支店又は営業所を含む。）がなく、かつ宮崎県内に居住する従業員がいません。宮崎県内に事業所を設置し、宮崎県内に居住する特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

誓 約 書

令和8年 月 日

宮崎県教育委員会 殿

所在地

申請者 団体名

代表者氏名



私（申請者）は、宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場及び宮崎県総合運動公園有料公園施設の指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の応募者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

また、私は、指定申請書及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件（以下「資格要件等」という。）について疑義が生じた場合は、県教育委員会の指示に従って、資格要件等に関する書類を速やかに県教育委員会に提出すること、及び県教育委員会が、関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

記

（指定管理者応募者の資格要件）

- 1 宮崎県内に事業所又は事務所を有する、又は指定期間の初日までに設置が見込まれる法人その他の団体（以下「団体」という。）であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 3 宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- 4 宮崎県から地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けた事実がある者にあつては、当該処分の日から起算して2年を経過している者であること。
- 5 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- 6 団体の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- 7 団体の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の関係者又はその関係者と密接な関係を有する者がいないこと。
- 8 国税及び地方税の滞納がないこと。

役員の名前・住所等一覧表

令和 8 年 月 日現在

団体の名称			
1	役 職	氏 ^り 名 ^な	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
2	役 職	氏 ^り 名 ^な	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
3	役 職	氏 ^り 名 ^な	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
4	役 職	氏 ^り 名 ^な	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
5	役 職	氏 ^り 名 ^な	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		
6	役 職	氏 ^り 名 ^な	
	生年月日	性 別	男 ・ 女
	現 住 所		

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 共同事業体応募の場合、構成団体ごとに作成してください。

グループ体構成団体一覧表

令和8年 月 日現在

グループ名称					
代表団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
代表団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
代表団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
代表団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電話		FAX		

- 1 グループ応募の場合のみ提出してください。
- 2 記入欄の過不足に関しては、必要に応じ追加、削除して作成してください。

グループ応募届

宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場及び宮崎県総合運動公園有料公園施設の管理運営にあたりグループを結成し、以下に示す事項を代表団体に委任します。

令和8年 月 日

グループの名称	
グループ代表団体 (受任者)	
グループ構成団体 (委任者)	
委任事項	
グループの成立時期	
グループ申請の 理由・必要性	
その他	※過去にグループによる事業実績等があれば記入してください。

グループ応募の場合のみ提出してください。

宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場及び宮崎県総合運動公園

有料公園施設管理運営業務に関するグループ協定書

(目的)

第 1 条 _____、_____、……の○社は、宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場及び宮崎県総合運動公園有料公園施設の指定管理者募集にあたりグループを結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、指定管理者として管理運営業務を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第 2 条 グループの名称は、_____ (以下「グループ」という。) とする。

(事務所の所在地)

第 3 条 当グループは、事務所を _____ に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当グループは、_____ 年 _____ 月 _____ 日に成立し、指定管理者としての管理運営業務の履行完了後解散する。ただし、宮崎県が当グループ以外のものを指定管理者に指定したときは、その時点で解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員○社の協議により、これを延長することができる。

(構成員の所在地及び名称)

第 5 条 当グループ構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(代表者の名称)

第 6 条 当グループは、_____ を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当グループは、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。

- (1) 申請関係書類の作成及び提出
- (2) 宮崎県との管理運営業務についての協定書の締結
- (3) 管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領

(業務分担)

第 8 条 各構成員は、別記の業務分担表に基づき業務を分担する。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、管理運営業務の履行及び指定管理業務の実施に伴い第三者と締結する契約等に基づきグループが負担する債務（県及び第三者に与えた損害の賠償義務を含む。）の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限等)

第10条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

2 構成員は、指定管理業務のうち自己に割り当てられた業務の全部を第三者に委託することはできない。

(構成員の脱退に対する措置)

第11条 構成員は、宮崎県及び構成員の承認がなければ、管理運営業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち管理運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがあつた場合においては、残存構成員が連帯して管理運営業務を履行する。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第12条 構成員のうちいずれかが管理運営業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場合においては、前条第2項を準用する。

(解散後の帰責事由に対する構成員の責任)

第13条 当グループが解散した後においても、当該業務につき瑕疵があつたときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第14条 この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

_____ 外〇社は、上記のとおり管理運営業務に関するグループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

グループ構成団体業務分担表

団体名	業務分担	人員
【代表団体】	1 ○○の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	名
【構成団体】	1 ○○の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	名
【構成団体】	1 ○○の管理に関する事 2 △△の運営に関する事	名

様式第 12 号

辞 退 届

令和 8 年 月 日

宮崎県教育委員会 殿

所 在 地

申請者 団 体 名

代表者氏名

印

都市公園条例（昭和 39 年宮崎県条例第 24 号）第 15 条の 3 及び教育関係の公の施設に関する条例（昭和 39 年宮崎県条例第 336 号）第 5 条第 1 項の規定に基づき、宮崎県スポーツ施設の指定管理者の指定を受けたく、令和 8 年 月 日付けで指定管理者指定申請書を提出しましたが、下記理由により申請を辞退いたします。

記

（辞退の理由）

(別紙 1)

管理運営に係る収支予算書

団体の名称 _____

(単位：千円)

費目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合計
収 入	指定管理料						
	利用料金						
	〇〇〇〇						
	〇〇〇〇						
	〇〇〇〇						
	収入計 (A)						
支 出	人 件 費	給与					
		諸手当					
		社会保険料					
		〇〇〇〇					
	消耗品費						
	印刷製本費						
	光熱水費						
	委託料						
	使用料・賃借料						
	修繕費						
	備品購入費						
	保険料						
	〇〇〇〇						
	〇〇〇〇						
	公租公課						
支出計 (B)							
収支差額 (A - B)							

- 1 費目は例示ですので、適宜追加、修正してください。また、記入欄が不足する場合は、必要に応じ追加し作成してください。
- 2 各経費は税込みの金額としてください。
- 3 積算内訳（根拠）は別紙（様式自由。ただし、A4サイズ縦長）に記載し添付してください。
- 4 自主事業については「別紙2」に記入してください。

(別紙 2)

自主事業に係る収支予算書

団体の名称 _____

(単位：千円)

費目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合計
収入	〇〇〇〇						
	〇〇〇〇						
	〇〇〇〇						
	〇〇〇〇						
	〇〇〇〇						
	収入計 (A)						
支出	人件費	給与					
		諸手当					
		社会保険料					
		〇〇〇〇					
	消耗品費						
	印刷製本費						
	光熱水費						
	委託料						
	使用料・賃借料						
	修繕費						
	備品購入費						
	保険料						
	〇〇〇〇						
	〇〇〇〇						
	公租公課						
支出計 (B)							
収支差額 (A - B)							

- 1 費目は適宜追加してください。また、記入欄が不足する場合は、必要に応じ追加し作成してください。
- 2 各経費は税込みの金額としてください。
- 3 積算内訳(根拠)は別紙(様式自由。ただし、A4サイズ縦長)に記載し添付してください。